



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 経営企画担当 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	318,424	1.5	7,052	30.2	7,926	31.3	3,550	18.5
27年2月期	313,534	0.1	5,416	13.5	6,032	10.9	2,994	27.4
(注) 包括利益	28年2月期 2,547 百万円 (△45.2%)		27年2月期 4,647 百万円 (2.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	100 63	—	5.4	4.9	2.3
27年2月期	84 87	—	4.8	3.7	1.8
(参考) 持分法投資損益	28年2月期 337 百万円		27年2月期 261 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	157,550	65,271	41.3	1,846 06
27年2月期	161,448	64,149	39.6	1,814 73
(参考) 自己資本	28年2月期 65,126 百万円		27年2月期 64,022 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	10,026	△3,141	△6,237	7,640
27年2月期	11,240	△5,507	△4,318	6,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	17.6	0.8
28年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	14.9	0.8
29年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		11.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	0.7	3,600	7.0	4,000	9.6	2,100	28.2	59 52
通期	320,000	0.4	8,000	13.4	8,500	7.2	4,600	29.5	130 39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	35,300,560 株	27年2月期	35,300,560 株
② 期末自己株式数	28年2月期	22,098 株	27年2月期	21,447 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	35,278,833 株	27年2月期	35,279,717 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	309,716	1.4	5,251	38.0	5,854	37.4	2,292	18.2
27年2月期	305,364	△1.3	3,803	△6.2	4,259	△7.4	1,938	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	64 98	—
27年2月期	54 94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	145,061	60,692	41.8	1,720 37
27年2月期	147,814	59,903	40.5	1,697 99

(参考) 自己資本 28年2月期 60,692百万円 27年2月期 59,903百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	1.6	2,800	14.3	1,300	2.3	36 84
通 期	312,000	0.7	6,500	11.0	3,000	30.8	85 03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年3月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業業績の向上や雇用環境の改善が見られるものの、急激な株安・円高の進行によって景況感や消費マインドに陰りが見え始めています。また、原油価格の大幅な下落や中国経済の減速等、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。小売業界においては、消費税率引き上げの影響は一巡したものの、日常生活における節約志向が定着してきており、厳しい状況が続いています。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

なお、平成28年4月1日付「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表のとおり、当社子会社の株式会社フジ・トラベル・サービスで発生した不適切な会計処理を受け、過年度より同社を連結した上で連結財務諸表を作成し、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で公表のとおり、過年度の決算短信及び四半期決算短信を訂正しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,184億24百万円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益は70億52百万円(前年同期比30.2%増)、経常利益は79億26百万円(前年同期比31.3%増)、当期純利益は35億50百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成27年2月期		平成28年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	313,534	0.1%増	318,424	1.5%増
営業利益	5,416	13.5%増	7,052	30.2%増
経常利益	6,032	10.9%増	7,926	31.3%増
当期純利益	2,994	27.4%増	3,550	18.5%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社は、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、「全てはお客様のために、全てのお客様のために」「人材を育てる・活かす組織へ」「事業リストラとコストマネジメントによる利益体質強化」を方針に掲げ、いずれもコミュニケーションを大切にすることで仕事の質を高め、企業価値の向上を目指して、各種施策に取り組みました。

店舗では、12月に「フジ海田店」(広島県安芸郡海田町)を出店しました。さらに、地域のお客様に一層のご支持を頂くために、4月に「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、7月に「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)を建て替え新設しました。既存店活性化策として、「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)、株式会社フジマート四国が運営する「スーパーABC石井店」(愛媛県松山市)等の改装を行いました。また、経営効率を高めるため、1月に「フジ東田店」(愛媛県新居浜市)と「ザ・カジュアル丸亀三条店」(香川県丸亀市)を、2月に「ザ・カジュアル阿波店」(徳島県阿波市)と株式会社フジマートが運営していた「ピュアークック府中店」(広島県安芸郡府中町)を閉店しました。

ノンスストアリテイル事業では、5月から移動スーパー「おまかせくん」事業を開始しました。松山市郊外において配達エリアを順次拡大し、商品を手にとってお買物をしたいというご要望にお応えしています。「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」とともに、お客様の買物に対する利便性を一層向上させる取り組みとして事業の拡大を目指しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、大型店においてライフスタイル提案型売場の展開を推進し、競

争力強化のために2店舗を改装しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,128億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は54億84百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「おいしさの追求」をテーマに、看板商品づくり、価値と品質の追求、マーケットの変化への迅速な対応を行うことによって販売力を向上させるとともに、自社工場の更なる活用と店舗作業の効率化を推進したことで収益力を高めました。

飲食業では株式会社テンコーポレーションとFC契約を締結し、天井専門店「天井てんや」の1号店を6月にフジ松江店(愛媛県松山市)に出店しました。また、既存店の活性化のために13店舗の改装または業態変更を実施しました。

総合フィットネスクラブ事業では、見学会や紹介キャンペーン等の入会獲得強化策と、女性や高齢者をターゲットとしたセミナー開催や少人数制プログラム導入などにより会員数が増加しています。6月には女性専用30分フィットネス4店舗目となる「フィッタナビ観音店」(広島市西区)を広島県に初出店しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は328億17百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は12億82百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件が増加したことにより収益が拡大しました。

総合ビルメンテナンス業では、既存事業の強化に加え、地域の生活者の暮らしのお困りごとを解決するサービス「おたすけくん」事業の拡大のため、2店舗を出店しました。

一般旅行業では、経営効率を高めるため、6事業所を閉鎖しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は94億73百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は5億円(前年同期比2.9%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は先行き不透明な状況が続くと推測され、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、商品やサービスの値上げや社会保障における将来不安および2017年度に予定される消費税の再増税を控えることによる生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、当社では、平成28年度の経営方針を『FORWARD お客様のために、地域のために～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、お客様のため、地域のためという商売の原点を忘れることなく、お客様の期待を上回るような店舗づくりのために、買物環境の改善や商品・サービスの開発を推進し、コスト削減や事業リストラを進めながら、中核事業や成長事業の競争力と収益力を高めるために経営資源の重点配分を行います。また、企業の成長を支える人材の育成のための体制整備を進めるとともに、社内外での連携を強化して組織を活性化し、シナジーを追求します。重点施策として、「店舗力の向上」、「お客様が納得される『価値』と『価格』の追求」、「既存事業の活性化と事業リストラの推進」、「コストマネジメント」、「人材育成と働きやすい職場づくり」、「内部統制の強化」に取り組みます。

事業戦略としては、SM(スーパーマーケット)事業を中核事業と位置づけ、生鮮やデリカ部門で強みを発揮することで競争力を高めつつ、生産性の向上による収益力の拡大を目指します。一方で、衣料・住関連事業は、競争優位に立てる主力部門の育成を行い、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と機能強化を推進します。また、ネット販売や移動販売等のノンスストアテイル事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために、フジカンパニーズが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域の暮らしを総合的にサポートするなどの施策に取り組みます。

店舗戦略としては、より強いドミナントを構築するため「フジ廿日市店」(広島県廿日市市)を3月に新設するなど、松山、広島両都市圏を重点エリアとしてSMまたはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の新規出店を推し進めます。また、「フジ中村店」(高知県四万十市)の建て替え新設を実施するとともに、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン重信」(愛媛県東温市)、「フジグラン緑井」(広島市安佐南区)、「フジグラ

ン神辺」(広島県福山市)などの改装を計画しています。

商品戦略としては、消費の二極化(※)に対応した価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランドやストアブランド開発推進に加え、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様の支持を得られる強い商品づくりを行います。商品構成については、顧客ニーズやウォンツを捉えた新しい提案を積極的に行うとともに、カード顧客情報と販売データを活用し、エリアや個店ごとに最適な品揃えを目指します。(※消費の二極化・・・価値の認められるものにはお金を使うが、それ以外のものはできるだけ出費を抑えようとする消費者の行動)

以上により、通期業績については営業収益3,200億円(前年同期比0.4%増)、営業利益80億円(前年同期比13.4%増)、経常利益85億円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前年同期比29.5%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成29年2月期	
		前年同期比
営業収益	320,000	0.4%増
営業利益	8,000	13.4%増
経常利益	8,500	7.2%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	29.5%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が6億47百万円増加しましたが、一方で、有形固定資産が27億26百万円減少したこと等により1,575億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し38億97百万円減少しました。

負債の残高は、長期借入金(1年内返済長期借入金含む)が47億34百万円減少したこと等により922億79百万円となり、前連結会計年度末と比較し50億19百万円減少しました。

純資産の残高は652億71百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億22百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益55億62百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費55億41百万円、減損損失27億64百万円、投資有価証券売却益22億26百万円等の調整と、未払消費税等の減少による支出が8億58百万円、法人税等の支払が22億67百万円あったこと等により、100億26百万円の収入(前年同期は112億40百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が42億67百万円、投資有価証券の取得による支出が14億95百万円あり、一方で、投資有価証券の売却による収入が31億80百万円あったこと等により31億41百万円の支出(前年同期は55億7百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)47億34百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により62億37百万円の支出(前年同期は43億18百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は76億40百万円となり、期首から6億47百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	36.2	37.8	39.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	38.2	46.2	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.4	4.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	15.0	20.1	18.9

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成28年2月29日現在で25.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社20社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山 株式会社ヨンドシーホールディングス

(注) 当社は、平成28年1月29日付で共同出資により株式会社フジすまいるファーム飯山を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度より経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一歩進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成27年度より3ヵ年の中期経営計画「『成長し続ける企業へ』～50周年、さらに未来へ～」を策定し、平成29年度の創業50周年に向けて企業価値と地域における存在価値を高め、永続的に地域のお客様と共存できる企業経営基盤の土台づくりを行います。

重点施策として「お客様満足の向上」、「SC機能の改善と抜本の見直し」、「SMを基軸にした事業領域拡大」、「連携推進による新たな価値創造」、「コストマネジメントと財務体質強化」、「人材の育成と組織改革」に取り組み、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,640
受取手形及び売掛金	1,661	1,726
営業貸付金	1,088	901
商品	11,405	10,949
繰延税金資産	633	649
その他	2,038	2,728
貸倒引当金	△288	△219
流動資産合計	23,533	24,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,050	122,023
減価償却累計額	△71,682	△73,022
建物及び構築物(純額)	51,368	49,000
機械装置及び運搬具	1,325	1,364
減価償却累計額	△788	△910
機械装置及び運搬具(純額)	537	453
工具、器具及び備品	14,578	15,657
減価償却累計額	△12,039	△12,775
工具、器具及び備品(純額)	2,539	2,882
土地	35,667	34,872
リース資産	2,836	3,516
減価償却累計額	△342	△650
リース資産(純額)	2,493	2,865
建設仮勘定	280	86
有形固定資産合計	92,886	90,160
無形固定資産		
借地権	4,693	4,653
その他	1,242	1,166
無形固定資産合計	5,935	5,819
投資その他の資産		
投資有価証券	15,844	16,123
長期貸付金	471	393
繰延税金資産	138	341
差入保証金	11,521	11,476
建設協力金	6,431	6,055
退職給付に係る資産	2,184	321
その他	2,503	2,485
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	39,092	37,194
固定資産合計	137,914	133,174
資産合計	161,448	157,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,423	18,374
短期借入金	4,841	4,288
1年内返済予定の長期借入金	9,830	8,580
未払金	7,446	6,889
未払法人税等	1,171	1,411
賞与引当金	899	875
商品券回収損引当金	125	143
その他	4,520	4,927
流動負債合計	47,259	45,490
固定負債		
長期借入金	28,187	24,702
リース債務	2,659	3,036
繰延税金負債	2,534	1,003
役員退職慰労引当金	348	359
退職給付に係る負債	1,474	1,812
利息返還損失引当金	443	1,341
投資等損失引当金	235	336
長期預り保証金	10,945	10,765
資産除去債務	2,897	2,938
その他	313	493
固定負債合計	50,039	46,788
負債合計	97,298	92,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	26,738	28,868
自己株式	△38	△40
株主資本合計	58,878	61,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	4,685
繰延ヘッジ損益	△5	△6
退職給付に係る調整累計額	309	△559
その他の包括利益累計額合計	5,143	4,119
少数株主持分	126	145
純資産合計	64,149	65,271
負債純資産合計	161,448	157,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	295,180	300,225
売上原価	227,154	230,589
売上総利益	68,026	69,636
営業収入		
不動産賃貸収入	6,051	5,984
その他の営業収入	12,302	12,213
営業収入合計	18,354	18,198
営業総利益	86,380	87,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,215	4,290
貸倒引当金繰入額	32	18
従業員給料及び手当	23,819	23,786
従業員賞与	2,091	2,253
賞与引当金繰入額	890	868
退職給付費用	516	508
役員退職慰労引当金繰入額	62	62
借地借家料	11,644	11,335
水道光熱費	7,791	7,286
事業税等	313	300
減価償却費	5,682	5,541
その他	23,902	24,529
販売費及び一般管理費合計	80,963	80,781
営業利益	5,416	7,052
営業外収益		
受取利息	182	167
受取配当金	358	216
持分法による投資利益	261	337
未請求ポイント券受入額	151	248
テナント解約金受入額	50	70
補助金収入	-	193
その他	397	312
営業外収益合計	1,402	1,546
営業外費用		
支払利息	605	520
商品券回収損引当金繰入額	65	83
その他	115	68
営業外費用合計	787	673
経常利益	6,032	7,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	1,288	2,226
移転補償金	-	95
特別利益合計	1,299	2,322
特別損失		
固定資産除売却損	268	627
減損損失	1,304	2,764
利息返還損失引当金繰入額	-	1,180
投資有価証券評価損	23	-
投資等損失引当金繰入額	235	100
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	12	13
特別損失合計	1,878	4,686
税金等調整前当期純利益	5,453	5,562
法人税、住民税及び事業税	2,268	2,518
法人税等調整額	176	△526
法人税等合計	2,444	1,991
少数株主損益調整前当期純利益	3,009	3,570
少数株主利益	15	20
当期純利益	2,994	3,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,009	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	△145
退職給付に係る調整額	—	△875
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	1,638	△1,023
包括利益	4,647	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,633	2,526
少数株主に係る包括利益	14	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	23,758	△36	55,901
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,921	16,257	23,758	△36	55,901
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,994		2,994
連結範囲の変動			515		515
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2	△2
当期変動額合計	—	—	2,980	△2	2,977
当期末残高	15,921	16,257	26,738	△38	58,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,193	△6	—	3,187	—	59,088
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,193	△6	—	3,187	—	59,088
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						2,994
連結範囲の変動						515
自己株式の取得	1,645	0	309	1,955	126	2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2
当期変動額合計	1,645	0	309	1,955	126	5,060
当期末残高	4,839	△5	309	5,143	126	64,149

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	26,738	△38	58,878
会計方針の変更による累積的影響額			△891		△891
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,921	16,257	25,847	△38	57,987
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			3,550		3,550
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,021	△1	3,019
当期末残高	15,921	16,257	28,868	△40	61,006

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,839	△5	309	5,143	126	64,149
会計方針の変更による累積的影響額						△891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,839	△5	309	5,143	126	63,257
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						3,550
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△0	△868	△1,023	18	△1,005
当期変動額合計	△154	△0	△868	△1,023	18	2,013
当期末残高	4,685	△6	△559	4,119	145	65,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,453	5,562
減価償却費	5,682	5,541
長期前払費用償却額	146	128
減損損失	1,304	2,764
のれん償却額	53	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△354	△365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	10
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△242	898
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	1	17
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	235	100
受取利息及び受取配当金	△540	△384
支払利息	605	520
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△337
補助金収入	-	△193
移転補償金	-	△95
固定資産除売却損益 (△は益)	256	626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,288	△2,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	-
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	△64
営業貸付金の増減額 (△は増加)	432	187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	132	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	518	△49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,414	△858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	505	124
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18	△25
その他	62	53
小計	13,799	12,262
利息及び配当金の受取額	453	285
利息の支払額	△559	△529
補助金の受取額	-	193
移転補償金の受取額	-	95
店舗解約に伴う違約金の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△2,441	△2,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,240	10,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,495
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,123	3,180
貸付けによる支出	△148	△560
貸付金の回収による収入	170	78
長期前払費用に係る支出	△54	△28
その他の投資に係る支出	△402	△726
その他の投資に係る収入	2,307	532
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,590	△4,267
有形固定資産の売却による収入	88	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△3,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,367	△552
長期借入れによる収入	6,900	5,100
長期借入金の返済による支出	△9,196	△9,834
リース債務の返済による支出	△122	△418
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△529	△529
少数株主に対する配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,318	△6,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414	647
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	6,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,993	7,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日公表分 企業会計基準適用指針第25号)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円減少、退職給付に係る負債が330百万円増加し、利益剰余金が891百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	296,137	14,257	310,394	3,139	313,534	—	313,534
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,886	17,113	28,999	5,965	34,965	△34,965	—
計	308,023	31,370	339,394	9,105	348,500	△34,965	313,534
セグメント利益	3,957	1,145	5,102	486	5,589	△172	5,416
セグメント資産	137,243	11,991	149,234	8,161	157,396	4,051	161,448
セグメント負債	87,491	9,173	96,665	8,379	105,045	△7,746	97,298
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,886	695	5,581	246	5,827	1	5,828
持分法適用会社への投資額	1,705	—	1,705	—	1,705	—	1,705
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,529	640	9,169	1,266	10,435	3	10,438

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△28百万円)及び全社費用(△144百万円)であり、全社費用の主なもの、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(13,738百万円)の主なもの、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,854	14,351	315,206	3,217	318,424	—	318,424
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,945	18,465	30,411	6,256	36,668	△36,668	—
計	312,800	32,817	345,618	9,473	355,092	△36,668	318,424
セグメント利益	5,484	1,282	6,766	500	7,267	△214	7,052
セグメント資産	135,455	12,355	147,811	8,218	156,029	1,520	157,550
セグメント負債	83,095	8,892	91,988	8,622	100,610	△8,331	92,279
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,759	688	5,448	226	5,675	△4	5,670
持分法適用会社への投資額	3,467	—	3,467	—	3,467	—	3,467
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	4,465	794	5,259	414	5,674	0	5,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△32百万円)及び全社費用(△181百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,142百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,814.73円	1,846.06円
1株当たり当期純利益金額	84.87円	100.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	2,994	3,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,994	3,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,279	35,278

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,149	65,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126	145
(うち少数株主持分(百万円))	(126)	(145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,022	65,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,279	35,278

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916	4,824
売掛金	1,186	1,250
商品	9,350	8,803
繰延税金資産	509	536
その他	3,253	5,061
貸倒引当金	△133	△102
流動資産合計	19,082	20,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,489	42,977
機械装置及び運搬具	40	35
工具、器具及び備品	1,982	2,260
土地	32,143	31,172
リース資産	2,075	2,378
建設仮勘定	263	2
有形固定資産合計	80,995	78,827
無形固定資産		
借地権	4,546	4,506
その他	1,013	816
無形固定資産合計	5,560	5,322
投資その他の資産		
投資有価証券	4,865	4,286
関係会社株式	11,267	11,628
長期貸付金	1,371	1,293
差入保証金	11,529	11,492
建設協力金	8,927	8,251
前払年金費用	1,405	834
その他	2,811	2,754
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	42,176	40,538
固定資産合計	128,732	124,688
資産合計	147,814	145,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,593	17,469
短期借入金	4,556	4,628
1年内返済予定の長期借入金	9,227	8,027
未払金	5,794	5,414
未払法人税等	652	1,102
賞与引当金	655	624
商品券回収損引当金	125	143
その他	1,762	2,000
流動負債合計	40,367	39,410
固定負債		
長期借入金	25,765	22,533
リース債務	2,172	2,468
繰延税金負債	2,293	1,108
退職給付引当金	1,198	1,465
役員退職慰労引当金	267	279
利息返還損失引当金	443	1,341
関係会社投資等損失引当金	1,726	2,039
長期預り保証金	10,837	10,669
資産除去債務	2,529	2,563
その他	308	490
固定負債合計	47,543	44,958
負債合計	87,910	84,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	28	22
固定資産圧縮積立金	308	302
別途積立金	20,500	22,000
繰越利益剰余金	1,624	1,143
利益剰余金合計	23,094	24,101
自己株式	△38	△40
株主資本合計	55,234	56,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,669	4,452
評価・換算差額等合計	4,669	4,452
純資産合計	59,903	60,692
負債純資産合計	147,814	145,061

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	291,710	296,156
売上原価	237,546	241,113
売上総利益	54,163	55,043
営業収入		
不動産賃貸収入	7,635	7,549
その他の営業収入	6,018	6,010
営業収入合計	13,653	13,559
営業総利益	67,817	68,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,298	3,380
従業員給料及び手当	14,999	14,831
従業員賞与	1,451	1,556
賞与引当金繰入額	655	624
退職給付費用	357	327
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
借地借家料	12,159	11,799
支払手数料	5,779	5,943
水道光熱費	6,799	6,325
事業税等	264	252
減価償却費	4,636	4,530
その他	13,578	13,742
販売費及び一般管理費合計	64,013	63,351
営業利益	3,803	5,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	643	489
その他	516	716
営業外収益合計	1,159	1,205
営業外費用		
支払利息	546	476
商品券回収損引当金繰入額	65	83
その他	91	42
営業外費用合計	703	602
経常利益	4,259	5,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	25	-
関係会社株式売却益	1,231	2,226
移転補償金	-	95
特別利益合計	1,257	2,322
特別損失		
固定資産除売却損	241	570
減損損失	1,252	2,110
関係会社株式評価損	19	87
関係会社投資等損失引当金繰入額	159	312
利息返還損失引当金繰入額	-	1,180
その他	42	12
特別損失合計	1,716	4,273
税引前当期純利益	3,800	3,903
法人税、住民税及び事業税	1,623	1,957
法人税等調整額	239	△346
法人税等合計	1,862	1,610
当期純利益	1,938	2,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	38	329	20,500	183	21,685
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	633	38	329	20,500	183	21,685
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,938	1,938
特別償却積立金の積立		6			△6	—
特別償却積立金の取崩		△16			16	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△21		21	—
別途積立金の積立					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10	△21	—	1,440	1,409
当期末残高	633	28	308	20,500	1,624	23,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	53,827	3,089	3,089	56,916
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△36	53,827	3,089	3,089	56,916
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,938			1,938
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,580	1,580	1,580
当期変動額合計	△2	1,406	1,580	1,580	2,987
当期末残高	△38	55,234	4,669	4,669	59,903

当事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	28	308	20,500	1,624	23,094
会計方針の変更による 累積的影響額					△756	△756
会計方針の変更を反映し た当期首残高	633	28	308	20,500	867	22,337
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					2,292	2,292
特別償却積立金の積立		5			△5	—
特別償却積立金の取崩		△11			11	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△5		5	—
別途積立金の積立				1,500	△1,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△6	△5	1,500	275	1,763
当期末残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△38	55,234	4,669	4,669	59,903
会計方針の変更による 累積的影響額		△756			△756
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△38	54,477	4,669	4,669	59,147
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		2,292			2,292
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△216	△216	△216
当期変動額合計	△1	1,761	△216	△216	1,544
当期末残高	△40	56,239	4,452	4,452	60,692